

「十二・五」における重点エネルギー消費企業の 省エネ管理政策とその効果

国家節能中心（国家省エネルギーセンター）

桂華

2014-12



背景紹介

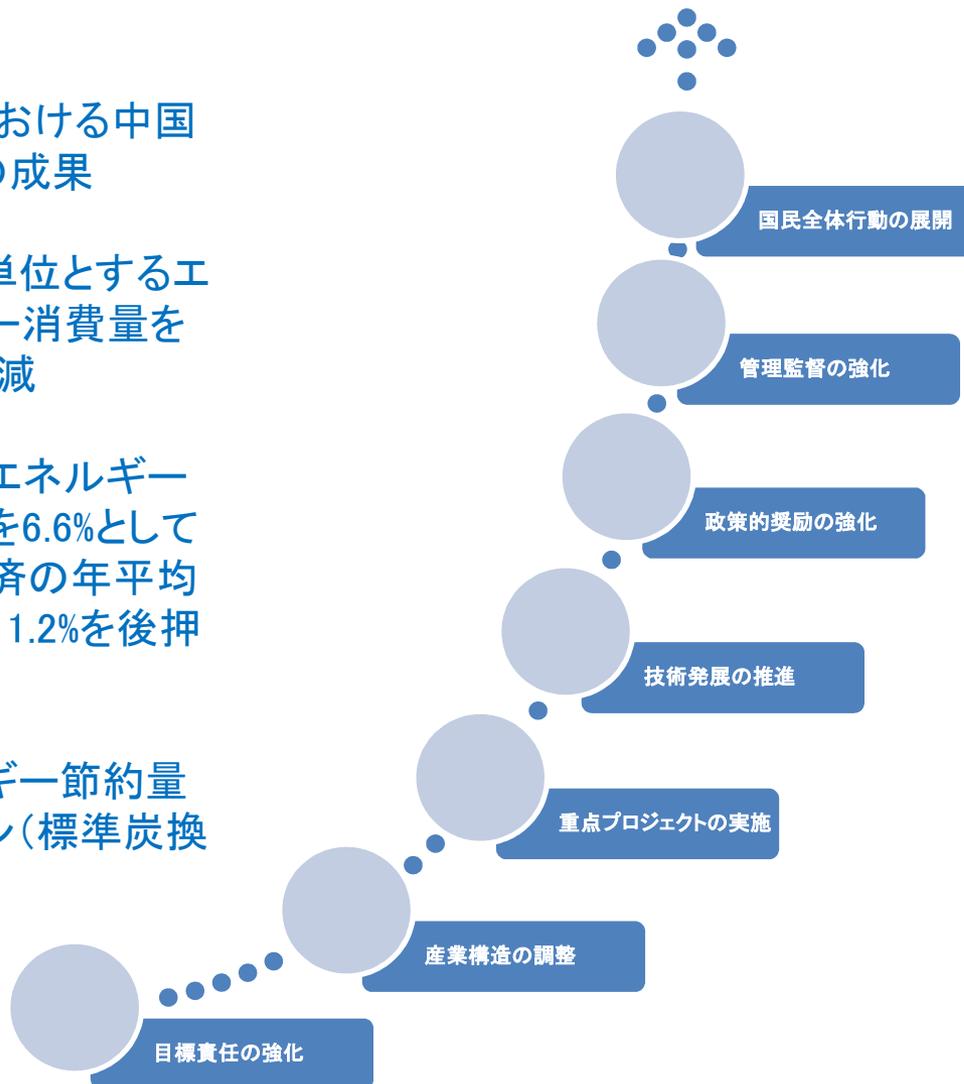
「万家企業」(年間エネルギー消費量1万トン以上の企業)の省エネ低炭素行動

重点エネルギー消費企業のエネルギー管理体制の構築

重点エネルギー消費企業のエネルギー消費状況オンラインモニタリングシステムの構築

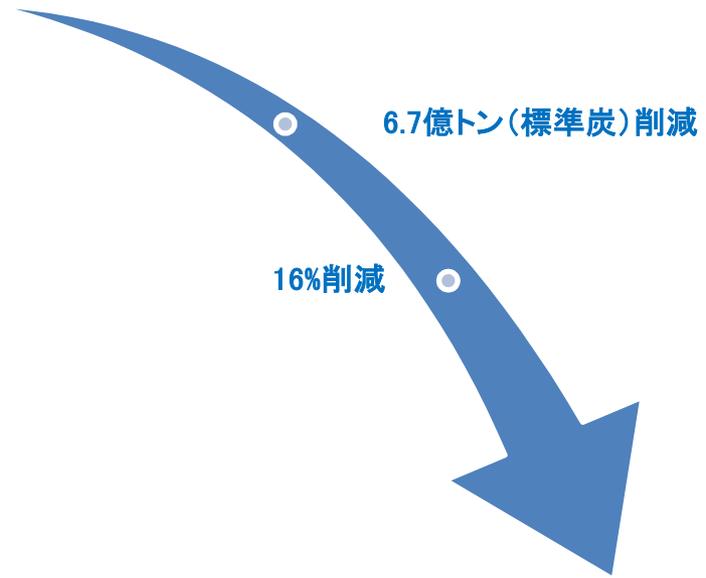
- 「十一・五」における中国省エネ活動の成果

- GDPを単位とするエネルギー消費量を19.2%削減
- 年平均エネルギー消費率を6.6%として国民経済の年平均成長率11.2%を後押し
- エネルギー節約量6.3億トン(標準炭換算)

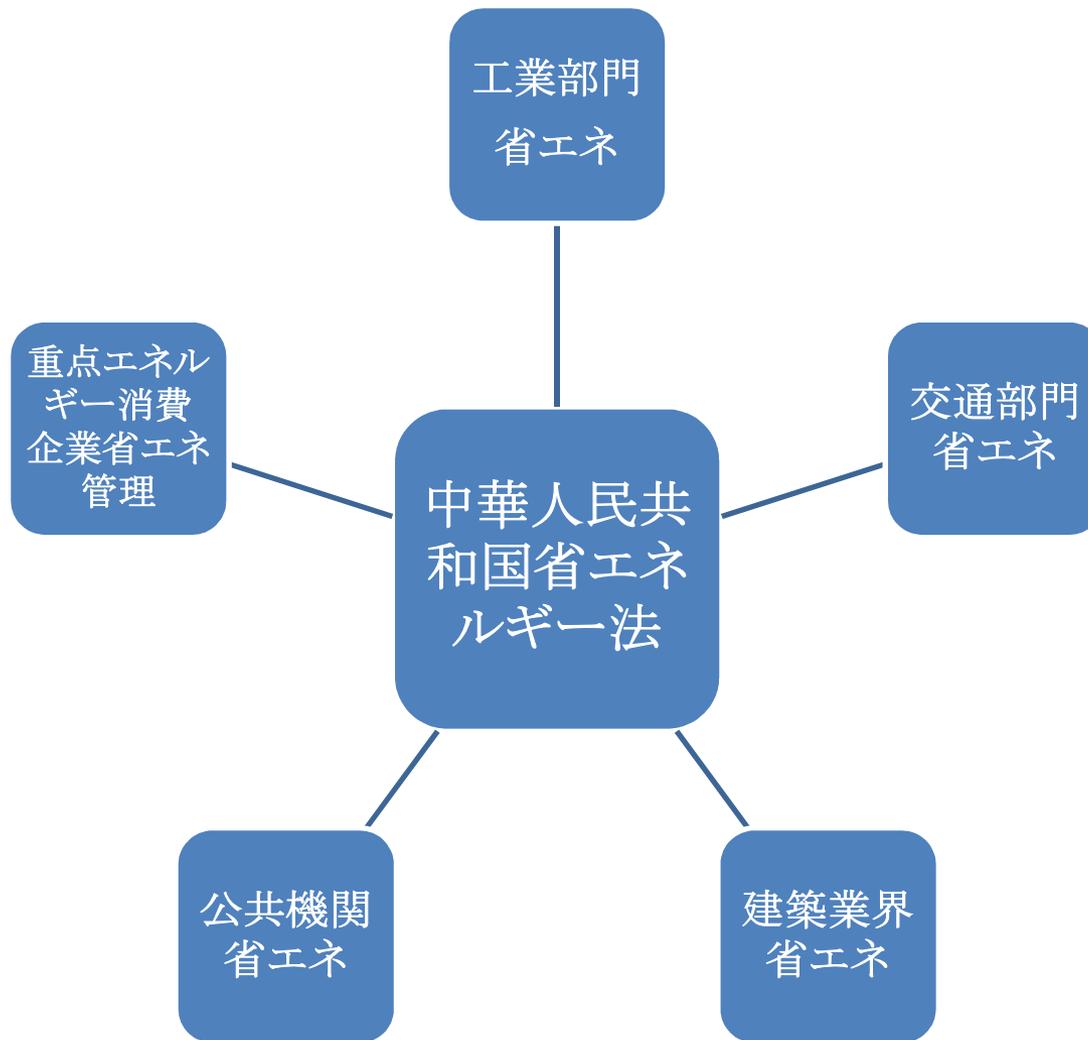


- 中国における「十二・五」省エネルギー目標

2010年のGDP単位当たりエネルギー消費量:1.034トン(標準炭)

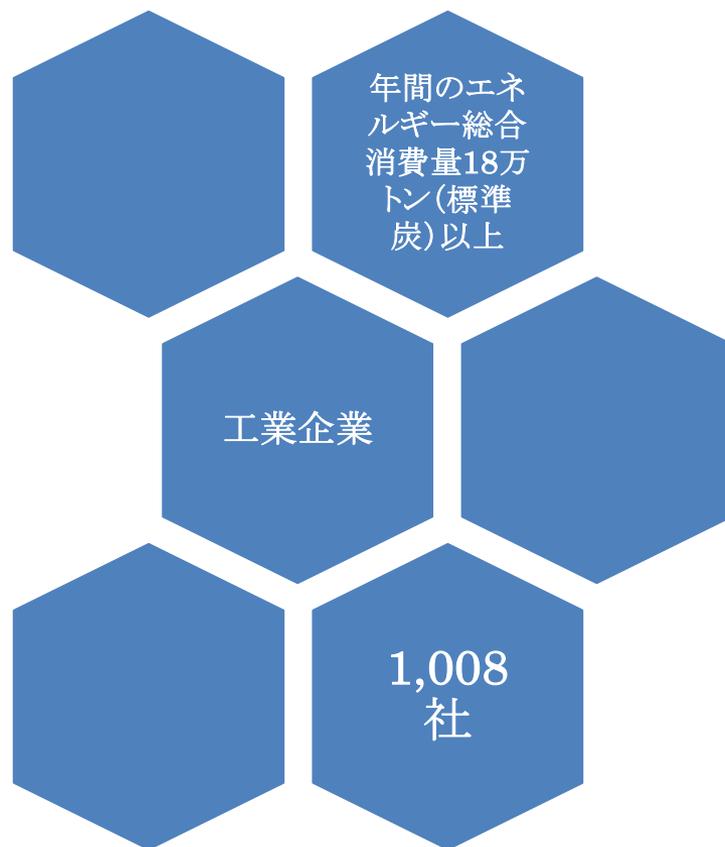


2015年のGDP単位当たりエネルギー消費量:
0.869トン(標準炭)





- 「十一・五」における「千家企業」(年間エネルギー消費量18万トン以上の企業約1000社)の省エネ行動





電力

石油・
石油化学

鉄鋼

化学工業

建築材料

製紙

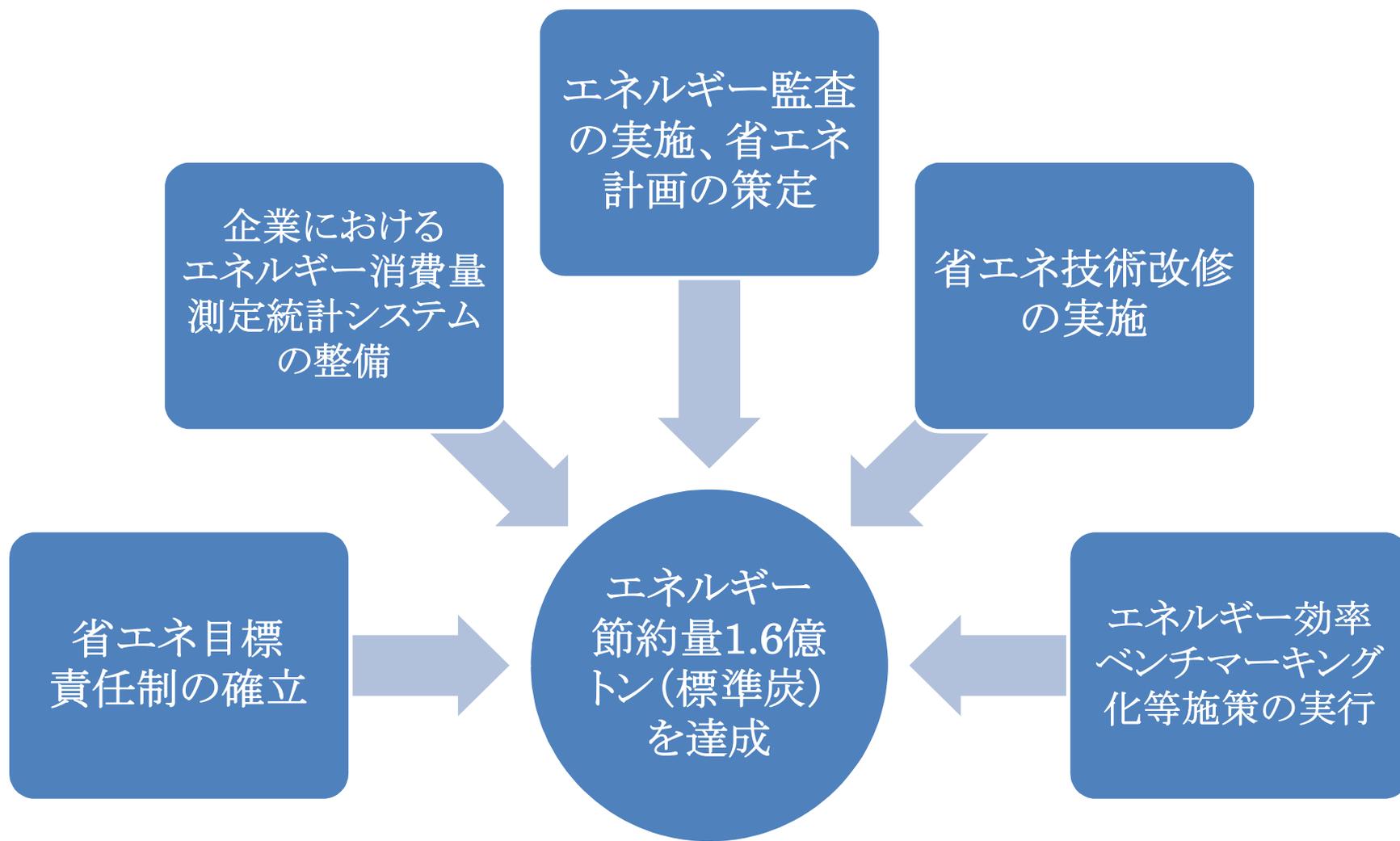
繊維・織物

石炭

非鉄金属



「万家企業」の省エネ低炭素行動





- 酸化アルミニウムを単位とする総合エネルギー消費量、エチレン製造における総合エネルギー消費量、苛性ソーダ製造における総合エネルギー消費量等の指標を30%以上引き下げ
- 原油加工を単位とする総合エネルギー消費量、電解アルミニウム総合消費量、セメント総合エネルギー消費量等指標を10%以上引き下げ
- 電力供給用石炭の消費量を約10%削減

- 「十二・五」における「万家企業」(エネルギーの年間消費量1万トン以上の企業)の省エネ行動





「十二・五」省エネ
目標

2.5億トン(標準炭)

省エネ活動
実施の指導
強化

エネルギー
管理体制の
構築

エネルギー
監査の実施

老朽生産設
備の淘汰

省エネ目標
責任制の
強化

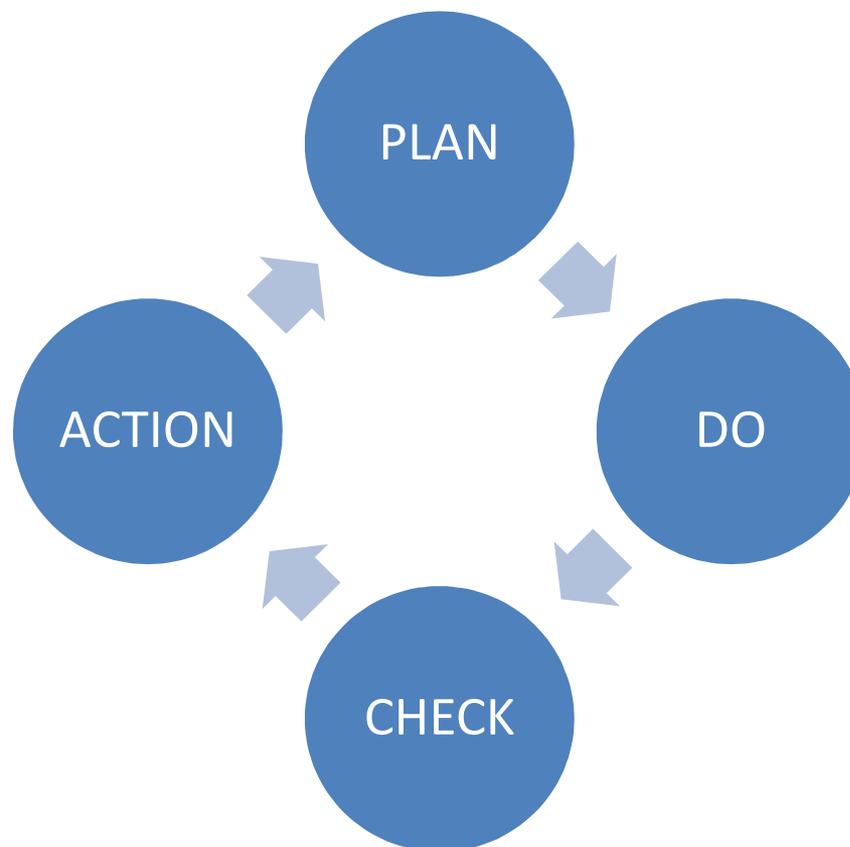
エネルギー
消費量測定
統計水準の
向上

省エネ技術
改修

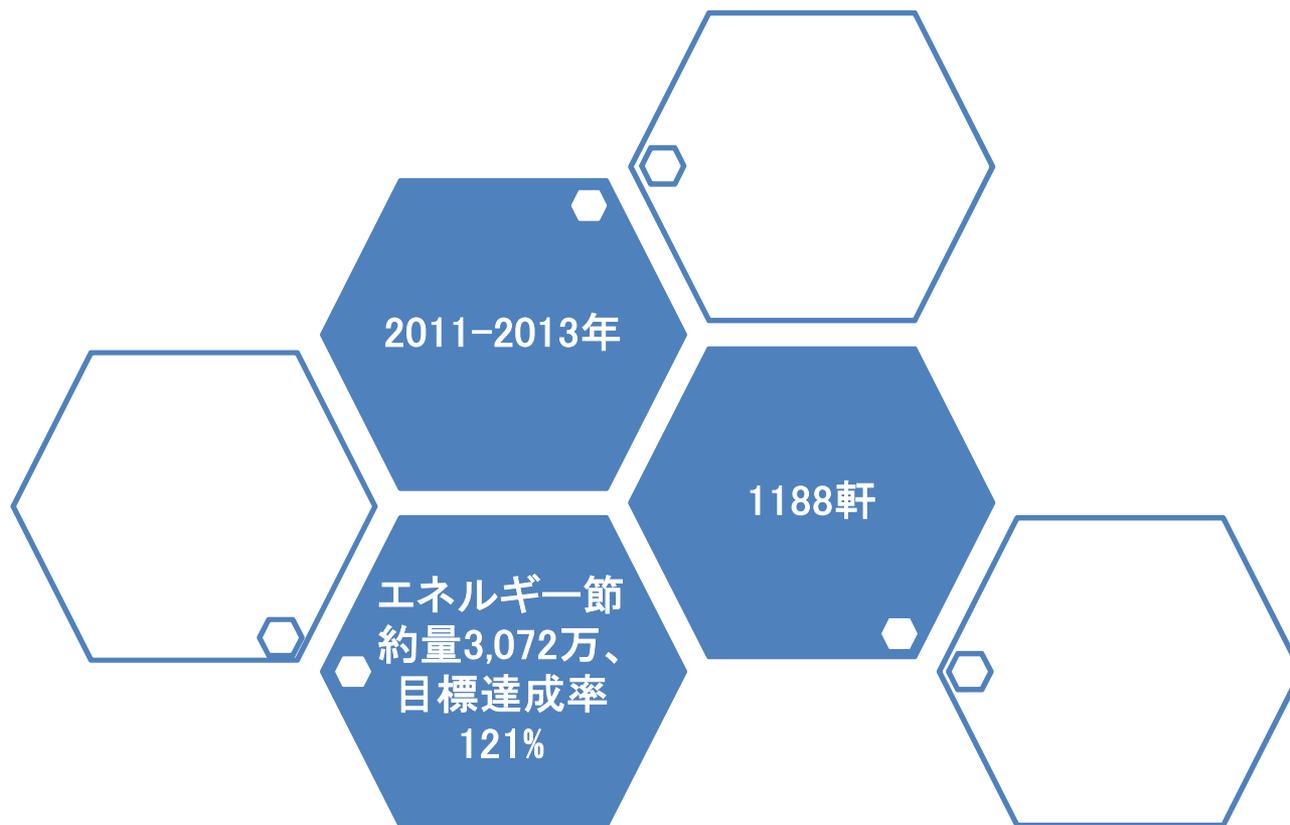


- 2011～2013年
- 「万家企業」によるエネルギー節約量合計2.49億トン(標準炭)を達成
- 「十二・五」における「万家企業」エネルギー節約目標の97.72%を達成

- 「エネルギー管理体制に関する 要求事項」(GB/T 23331-2012)



- 山東省の例





重点エネルギー消費企業のエネルギー消費状況オンラインモニタリングシステムの構築

- **「省エネ排出削減「十二・五」計画」(国発〔2012〕40号)**: 省エネ排出削減能力構築プロジェクトの実施、省エネモニタリングプラットフォーム建設の推進……重点エネルギー消費企業に対するエネルギー消費状況オンラインモニタリングシステムの実証試験を実施。
- **「『十二・五』省エネ排出削減総合活動計画」(国発〔2011〕26号)**: エネルギー消費量測定データのオンライン収集、リアルタイムモニタリングを推進。
- **省エネ排出削減総合施策法案**
- **「2014-2015年省エネ排出削減低炭素行動計画」(国弁発〔2014〕23号)**
重点エネルギー消費企業に対するエネルギー消費状況オンラインモニタリングシステムの構築を加速し、2014年に実証試験完了、2015年に基本建設完成を予定。
- **「『万家企業』の省エネ低炭素行動実施計画」(発改環資〔2011〕)**: 国家発展改革委員会による「万家企業」に対するエネルギー利用状況オンラインモニタリングシステム構築の推進。



- 業種の選択
 - 対象となる「万家企業」は業種が多岐にわたるため、企業ごとのエネルギー量算定基準、技術規則の作成等の面から、一度に全業界を網羅するには大きな困難が伴う。
 - 取り組みが容易な企業、重要な企業から着手し、エネルギー消費量という点で代表性があり、エネルギー消費量測定の基盤が良好な業種から実施する。
 - 火力発電、石油・石油化学、鉄鋼の3業種のエネルギーの加工、転換、投入量を計算
 - 石炭消費量は全国総量の65%以上
 - 原油消費量は 全国総量の95%以上
 - エネルギー消費量は全国総量の60%以上
 - 3業種の「万家企業」のエネルギー消費量が、全国の「万家企業」のエネルギー消費総量に占める割合は約60%。



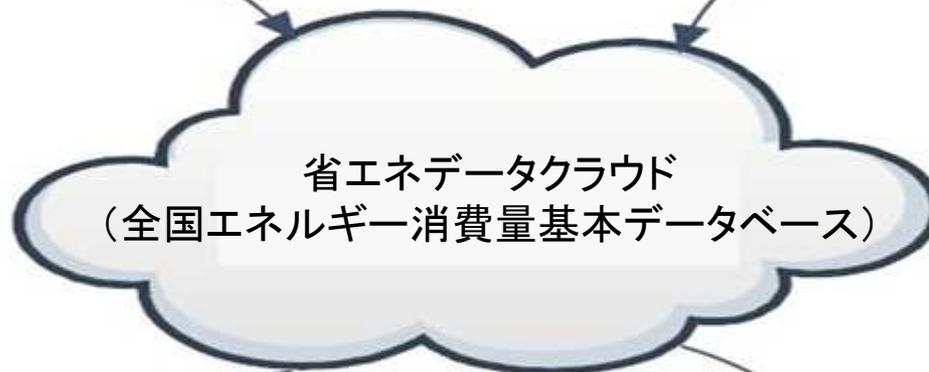
- 地域の選択
 - 1. エネルギー管理師制度実証試験実施地区を優先的に選択
 - 2. 重点エネルギー消費企業に対する省エネ管理制度が整備され、エネルギー利用状況モニタリングの基盤が良好な地域を優先的に選択
 - 3. 電力、鉄鋼、石油・石油化学業種が相対的に集中している地域を優先的に選択

重点エネルギー消費企業

重点エネルギー消費企業



.....



地方省エネ主管部門ユーザー

国家部・委員会ユーザー

実証試験事業の主体

国家プラットフォーム

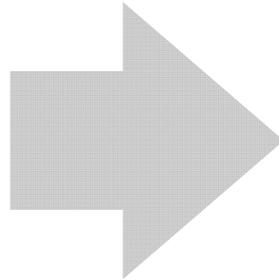
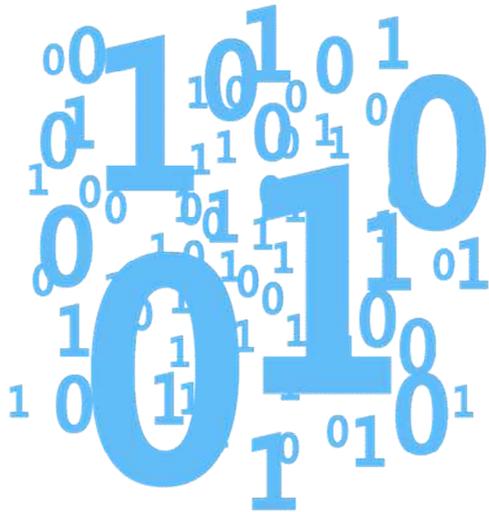
データ管理センター

省クラスプラットフォーム

地域データ管理センター

実証試験参加企業
データアクセス

2015年



企業**16,000**社の
スムーズなアクセスを
確保



ありがとうございました！